令和6年3月市議会定例会報告

令和6年2月20日から3月21日の31日間、令和6年3月定例会が行われました。

3月議会ということで、令和6年度の予算案と議案、補正予算などが審議されました。今回の質問は会派代表が行うということで、令心会では志賀代表が代表質問をいたしました。代表質問などで、特出すべきものは、以下のとおりでした。なお、議案についてはすべて可決成立しました。

○ 代表質問及び一般質問

- ・宇部市の新産業団地が残りわずかになっており、県が進めている新産業団地に 向けた適地選定調査について、積極的に要望していく。
- ・総合福祉会館については、築49年が経過し、耐震面でも問題を抱えており、 令和7年3月をもって閉館する。文化会館の大規模修繕も始まるので、市民団体 などが民間施設を利用する際の利用料の助成制度の創設を検討する。
- ・篠﨑市長は二期目についての出馬の意向を表明されました。
- ・職員が担っていた保育所の入所選考をAIシステム化し、現在まで希望できる保育所は3園までであったが、10園まで可能となり保護者の納得感も高まる。2025年度の入所申し込みからの運用開始を目指している。
- ・若者定住と人材確保支援を目的に、令和6年度、奨学金返還支援制度を導入する。令和6年4月以降に市内に就職し、かつ5年以上継続して定住する意思があり、申請初年度の4月1日現在30歳未満の人で、年間12万円を上限に最長5年間で、最大60万円を支給する。
- ・はつらつ健幸ポイント事業は令和5年度で終了するが、地域活動、ボランティア活動などへの参加を促進させる市民ポイント制度を新たに創設することにしており、そちらに移行する。
- ・福祉タクシー券については、500円券55枚つづりとして1人年間1冊を交付し1回の乗車で1枚としていたが、平成6年度から料金が千円以上の場合、2

枚までの利用が可能となるように変更する。

- ・イノシシによる農作物被害防止のため、1頭当たりの捕獲奨励金をこれまでの 5千円から県内トップ水準の6千5百円に引き上げる。
- ・適正に管理されていない空き家の増加抑制のため、令和5年12月の法改正に 伴い放置されれば特定空き家になる恐れがあるものを管理不全空き家として新 たに定義し、指導・勧告できるようになった。ホームページなどで市民や建物所 有者への周知を図り、適正管理を推進していく。
- ・UBE ビエンナーレを市の受託業者である国内のコンサルティングが2月2日に「最も長く続いている野外彫刻展」としてギネス世界記録に申請した。3月中旬に結果が出る。今後、瀬戸内国際芸術祭、オーストラリア現代美術館、台湾の台南市美術館、スペインの国際アートフェア「MARTE(マルテ)」、韓国のチャンウォン彫刻ビエンナーレなどとも連携、誘客を図る。
- ・教員の業務負担軽減のために、小・中学校での事務作業をサポートする教員業務アシスタントを18人から22人に増員し、またデジタル採点システムを中学校の定期テストなどで活用する。1人1台端末のネットワークのトラブル解消のため、専門的なアドバイスが受けられる相談窓口を開始する。また、保護者連絡システムを全ての小・中学校に導入する。小学校でのフッ化物洗口は、学校健診補助員などを増員し令和6年度から再開する。

○ 文教民生委員会

- ・元職員による生活保護費横領等事件への対応についての報告があり、10世帯26回あり、160万円6928円の被害額が発生したが、元職員から全額返納済みということでした。今後は、現金の取扱いは、できるだけ行わず、受給者本人と職員数人による受領体制を築き、返還金の預かりを禁止することなど再発防止に取り組むということでした。
- ・宇部市立桃山中学校における高圧ケーブル切断事件については、事故の利害関係人である相手方2者が連帯して、令和6年4月30日までに、解決金200万

円を市に支払うことにより解決を図るもので、経緯などまた調停案に基づくものであることから適当であると認めました。今後、3月29日開催予定の調停委員会で成立します。

・宇部市立小中学校適正規模・適正配置審議会答申では、課題解決に向けた取組の方向性として、①小中一貫教育の推進 ②望ましい学校規模の確保 ③学校施設の整備を挙げており、学校規模・学校配置基準、配置の適正化に向けた具体的な取組として計画期間1期10年間としている。また、学校のあるべき姿のための学校再編が盛り込まれている。今後、教育委員会は市長部局と一緒に具体策を計画することになります。望ましい教育環境を新しく構築していくということは、宇部市にとっても非常に重要なことであると思いますので、注視していきます。

○ 令和6年度の主な新規事業

- ・休日・夜間救急診療所受診状況表示システム構築事業 402万1千円 休日・夜間救急診療所に受診待ち状況の表示システムを導入し、日・祝日等の 混雑発生時の受診者の不安解消を図る。
- ・発達障害支援センター体制構築事業 ゼロ予算 発達障害のこども及びその家族に対し切れ目のない支援を行うため、関係機関との連携を強化するとともに、総合相談窓口の設置を進める。
- ・高齢者おでかけ応援事業 399万5千円 高齢者の元気づくりや生きがいづくりを推進するため、民間の協力店舗と連 携して外出機会を増やす仕掛けを作る。
- ・うべあんしんおでかけマップ作成事業 200万円 障害のある人など誰もが安心して外出できるよう、バリアフリー情報をまとめたマップを作成する。
- ・短期集中型生活機能向上事業 291万円 日常生活に不安を感じる高齢者が、リハビリ専門職等のアドバイスを受けて、

生活機能を向上させる短期集中プログラムに取り組み、自立した生活が継続できるよう支援する体制を構築する。

· 人権条例制定事業

ゼロ予算

誰もが生きづらさを感じることなく相互に認め合える共生社会の実現を目指 し、県内初となる宇部市人権尊重のまちづくり条例(仮)の制定に着手する。

· 中小企業事業継続支援事業

100万円

事業継続に向けた中小企業等の経営計画策定及び計画実践の取組を支援し、 後継者の確保や育成を含めた経営の維持を図る。

・経営改善計画策定支援事業

9 0 万円

中小企業等の経営改善計画策定の取組を支援し、資金繰りの安定と経営基盤の強化を図る。

· 先進的分野事業誘致促進事業

ゼロ予算

先進的分野の事業拡大を図ることで雇用創出などをもたらす「地域経済牽引事業」に取り組む事業者に対して、投下固定資産の一部などを補助する支援制度を構築する。

・奨学金返還支援事業

24万7千円

中小企業等の人材確保と若者の定住促進のため、大学等卒業後、市内に就職するなど一定の要件を満たした場合、令和7年度から奨学金返還額の一部を支援する。

· 新産業団地調査事業

701万8千円

県が整備を検討している新たな産業団地の誘致に向けて、適地の選定調査等 を行う。

· 農業経営安定化支援事業

163万3千円

新規就農者や認定農業者が加入する農業保険料の一部を支援し、農業経営の 安定化を図る。

·新生児聴覚検査費助成事業

553万9千円

子育て家族の経済的負担の軽減のため、生後間もないあかちゃんに実施する、

新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行う。

・保育所入所選考AIシステム構築事業

675万7千円

保育所の入所申込みにおける手続時間の短縮などのサービス改善及び行政事務の省力化・迅速化を図るため、保育所入所選考AIシステムを導入する。

・こども計画策定事業

1004万4千円

こども施策を総合的に推進するため、国のこども大綱を勘案し、子ども・若者 や子育て当事者からの意見を反映した「こども計画」を策定する。

・子どもの体力向上推進プロジェクト

251万6千円

小学生対象に運動教室を実施し、体力低下のボトルネックを整理するとともに、子どもの体力向上に向けた取組を行う。

- ・山口宇部ふれあい公園インクルーシブ大型遊具活用事業 240万円 インクルーシブ大型遊具及びその周辺で、障害のあるなしに関わらず一緒に遊び、学ぶ機会をつくることにより、障害に関する理解とこどもの成長を促進する。
- · 姉妹都市短期留学支援事業

600万円

市内在住の高校生の語学力や多文化理解力の向上を目指し、姉妹都市であるニューカッスル市(オーストラリア)の大学への短期留学費用を助成する。

- ・石炭記念館リニューアル基本計画策定事業
- 660万円

今後の石炭記念館が果たすべき役割や機能を整理し、施設のリニューアルの 方向性について計画を策定する。

・北部地域お試し住宅整備事業

100万円

移住検討者等を対象とした「お試し居住制度」に、吉部地区の住宅を新たに追加し、二地域居住や市内小中学校への短期留学にも活用していく。

・ペットボトル水平リサイクル事業

ゼロ予算

家庭から排出される使用済のペットボトルを新たなペットボトルに再生する 水平リサイクル事業を導入する。